

水害から、新型コロナウイルスから命を守るために

◆流域治水への転換を急げ

7月22日に議員有志で「流域治水の最前線シンポジウム」を開催。阿部知子は総合司会を務めました。

川にダムと堤防を作ることが中心だった治水から、流域全体で命を守る治水へと、国、自治体、学会、司法が動き出しています。

土木学会は昨年の19号台風水害等を踏まえた対策を提言。

国も気候変動を踏まえた都市計画法改正で危険区域での開発を原則禁止、不動産取引で浸水リスクを知らせる義務付け改正を行っています。

流域治水条例を制定した滋賀県からは、先駆的な取組と課題を発表。

浸水リスクを住民に知らせず住宅開発を行った自治体を訴えた住民が勝訴した報告もありました。

数十年に一度の洪水が毎年のように起きるようになった今、治水策の転換は急務です。



衆議院議員あべともこ
プロフィール

神奈川県 12 区（藤沢市・寒川町）
当選 7 回、東京大学医学部卒業、
小児科医、あべともこどもクリニック（湘南台）理事長
現在、厚労委員会・原子力問題調査特別委員会筆頭理事



https://twitter.com/abe_tomoko



<https://www.facebook.com/abetomoko.jp>

あべともこ

検索

あべともこと共に歩む会後援会
入会のご案内及びボランティア
スタッフ募集中！



◆感染集積地を戦略に制圧を！

7月16日、参院予算委で、東京大学の児玉龍彦名誉教授（先端科学技術研究センター）が参考人として

「スペイン風邪のころは全員がマスクするだけだったが、今やエピセンター（感染集積地）の徹底検査が必要。韓国では2月に20万人の検査を開始。シンガポールでは5月から外国人出稼ぎ労働者の寮で30万人を検査、中国でも6月に北京の食品市場感染に20万人検査を始めた。現在、新宿がエピセンター化しており、1日5千検体の検査体制を大学や企業に作る必要がある。感染集積地で戦略的に全員検査・隔離を進めるべきであり、技術的には可能だ」と国に迫りました。

政府にノラリクラーリさせず、その実行を迫る法改正を提案する責任を野党も負っています。



7月15日に尾身朝子外務大臣政務官を通して要請

◆在日米軍沖縄基地のコロナ感染

沖縄の米軍基地で新型コロナウイルス感染者が急増しているため、議員連盟「沖縄等米軍基地問題議員懇談会」として14、15日にそれぞれ外務大臣と防衛大臣に要請。

普天間やハンセン基地の一時閉鎖や米兵の入国前PCR検査、2週間の隔離を求め、17日には外務大臣が両国で軍関係者に入国時のPCR検査を義務付ける方向について会見。

しかし日米地位協定が壁で情報が公開されず、引き続き取組みます。

衆議院議員 あべともこ事務所 〒251-0025 藤沢市鵠沼石上 1-13-13-1 F

TEL 0466-52-2680 FAX 0466-52-2681 E-mail: inochi@shonanfujisawa.com

立憲民主党神奈川県連合 〒231-0012 横浜市中区相生町 4-69-4 F TEL 045-228-8591 FAX 045-228-8592